

デジタル化ルール主導

G20で首相 自由な経済圏訴え

岸田文雄首相は30日、ローマでの20カ国・地域首脳会議（G20サミット）にオンラインで参加した。経済のデジタル化を踏まえ、国際的なルール作りを主導すると提起した。世界経済の回復に向けて質の高いインフラ投資の重要性に言及した。

自身が掲げる「新しい資本主義」実現にも触れた。日本は31日が衆院選の投票日のため、首相はオンラインで一部の討議に加わった。

首相は多国籍企業の利益の一部に課す「デジタル課税」の導入を歓迎した。「歴史的成果の着実な実施に向けて迅速に取り組んでいく」と述べた。日本が2019年の「G20大阪サミット」で提唱した「DFFT（信頼あ

る自由なデータ流通）」を説明した。

「デジタル田園都市国家構想」を進め、地方と都市部とのデジタル格差を是正していくと言明した。

EUROPEAN

た。

首相は世界経済の立て直しに向けて、自由な経済圏の拡大を訴えた。貿易や競争条件を公正に保つ必要性を強調した。

中国の広域経済圏構想「一帯一路」を念頭に「質の高いインフラ投資が必要だ」と指摘した。「開発金融の公正性や透明性、債務処理の迅速化なども重要だ」と語った。ワクチンの公平な供給が重要だとの考えを示した。「来年半ばまでに世界人口の7割に新型コロナウイルス感染症に対するワクチンを接種する」という目標を支持する」と明言した。